

アベノミクスは日本経済を救えない！

はじめに

I アベノミクスの特徴とその経済理論的基礎の欠陥

- (1) アベノミクスのシナリオ
- (2) アベノミクスの理論的支柱— リフレ派の主張
- (3) リフレ派の主張の検討
- (4) アベノミクスの成果とは？

II 1990年代以降の日本経済の長期停滞の基本的性格(⇒『21世紀のマルクス経済学』第11章)

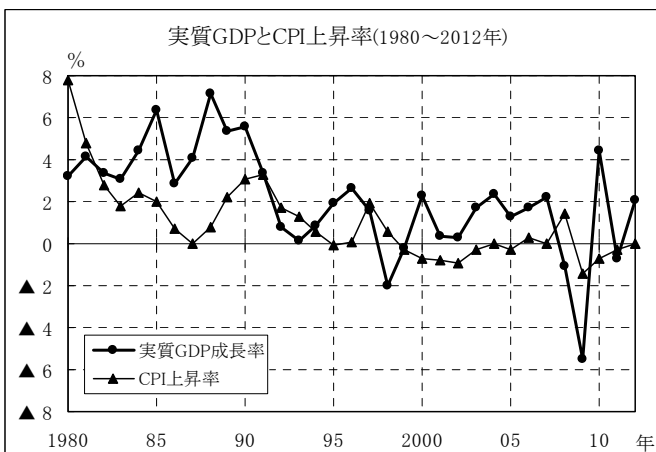
- (1) 独占段階の停滞基調と間欠的な経済成長
- (2) 停滞基調論による日本経済の解釈— 高度成長期～1980年代
- (3) 停滞基調論による日本経済の解釈— 1990年代以降

III アベノミクス「第2ステージ」— 少子化は「国難」なのか？

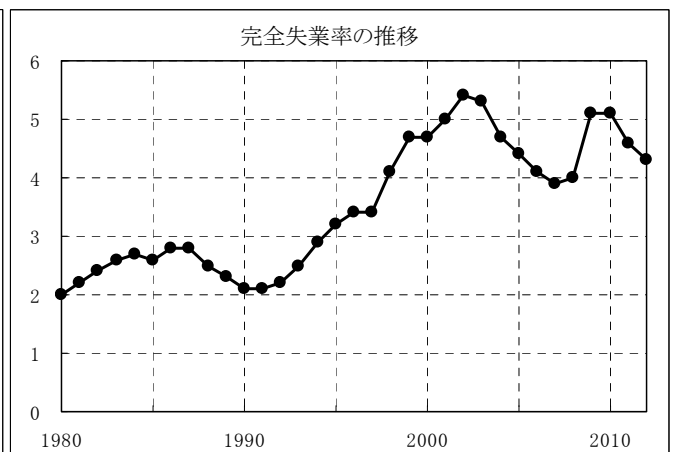
はじめに

日本経済は90年代以降、長期停滞傾向と物価の持続的低下傾向および高い失業率が並存
2012年末に成立した安倍自民党政権：アベノミクスと称される経済政策

第1図 実質GDPとCPI上昇率



第2図 完全失業率の推移



[資料出所] 第1図は内閣府『国民経済計算確報』，総務省統計局『消費者物価指数』，
第2図は総務省統計局『労働力調査』，以下，図表はすべて延近作成。

I アベノミクスの特徴とその経済理論的基礎の欠陥

(1) アベノミクスのシナリオ— 「3本の矢」

1. 第一の矢：デフレマインドの一掃をめざす大胆な金融政策

消費者物価の前年比上昇率2%を目標とする日本銀行の大胆な金融緩和政策「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携の強化」(2013.1.22)

2. 第二の矢：総需要拡大のための機動的な財政政策

東日本大震災からの復興の加速・防災の強化のための国土強靱化計画(インフラの老朽化対策，建築物の耐震改修・建替えの促進)，第3の矢のための迅速な財政支出(2013.1.11)

3. 第三の矢：民間投資を喚起する成長戦略(「貿易立国」と「産業投資立国」)

基本方針：民間投資やイノベーション促進，中小企業の活性化，農林水産業や観光の振興等による地域の活性化，潜在力の高い成長分野を中心に大胆な規制改革・制度改革

具体的施策：(a)復興・防災対策，(b)民間投資の喚起(省エネ・再エネ)
 国家戦略特区，農業形成の規模拡大・生産性向上，薬事法・薬剤師法の一部改正

⇒今後 10 年間に名目 GDP 成長率 3%(年平均，実質は 2%)

1 人当たり名目国民所得 150 万円の増加の実現

(2) アベノミクスの理論的支柱— リフレ派

リフレ派の特徴：金融政策にすべての問題の根源とその解決策を求める

90 年代の経済停滞とデフレ傾向の原因

バブル期の資産価格の高騰への日銀や政府の対策＝「過度な金融引き締め」の継続
 →物価の下落と不良債権問題の深刻化

2008 年のリーマン・ショック以降

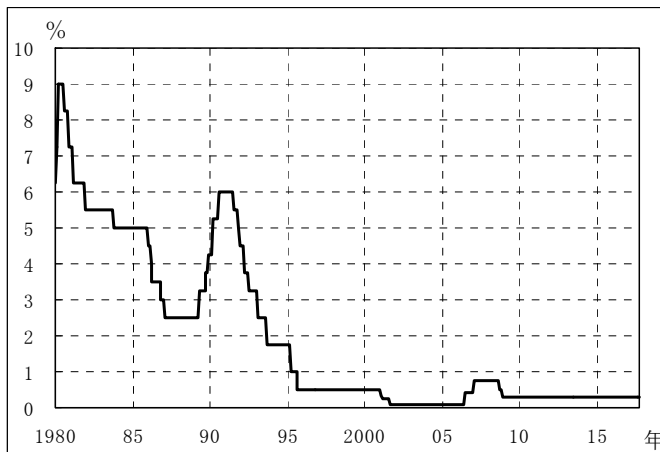
景気対策としての財政支出の過大評価と十分な金融緩和を怠った

⇒ { デフレの進行→生産・設備投資の抑制
 円高の進行→輸出の抑制

この認識⇒「日本経済を救う」ための経済政策として大胆な金融緩和が必要！

But, 90 年代後半から金融緩和政策の 1 つである金利政策はすでにゼロ金利に近い
 =名目金利は下げられないし，デフレは実質金利を上昇させる→投資や消費を抑制

第 3 図 公定歩合



[資料出所]日本銀行主要時系列データ

→デフレをインフレに転換させるために，貨幣量を増やす大幅な量的緩和(QE)の提起

*その理論的基礎：①貨幣数量説と②合理的期待形成説にもとづくインフレ期待

① 貨幣数量説(リフレ派は「貨幣数量理論」と呼ぶ)

フィッシャーの貨幣数量方程式

$$MV = PQ \quad (M: \text{貨幣数量}, V: \text{貨幣の流通速度}, P: \text{価格}, Q: \text{商品取引量})$$

V と Q は完全雇用の下で短期的には所与とすると，P は M に比例する

∴貨幣流通量(マネーサプライ)の増加→価格上昇

But ゼロ金利とデフレの下では金融政策の有効性が低下

デフレは物価の下落＝貨幣価値の上昇だから、企業は利潤率の低い設備投資よりも貨幣を持ち続けた方が有利、消費者も物価が下がるのだからモノを買うより貨幣のまま持っていた方が有利、企業も消費者も銀行からお金を借りてまでモノを買う気にならない＝「流動性のワナ」

→マネタリーベースの増加がマネーストック(マネーサプライ)の増加につながらない

言い換えると日本銀行が金融機関に供給する貨幣量(マネタリーベース)を増やしても、銀行による貸し出しが増えないので、実際に市中に出回る貨幣量(マネーストック)は増えない

→「異次元の金融緩和」とインフレ期待をもたらすインフレ・ターゲット政策が必要！

② 合理的期待形成とインフレ期待

(a) 合理的期待形成説：企業や家計が入手可能な情報を活用して、最適に将来を予想しながら行動

リフレ派の矢野浩一は、1989年の税率3%の消費税導入や97年の消費税率の5%の引き上げ直前の耐久消費財などの駆け込み需要の発生、2010年のタバコ税増税直前の買いだめ需要の発生を挙げ、これらを「人々が政策の実施を事前に読み込んで、財の購入に動いたということを示しており、人々が合理的予想形成にしたがっていることを強く示唆している」と主張している¹⁾

(b) インフレ・ターゲット政策

クルーグマン・モデル：

{ 今期の経済は「流動性のワナ」の下にある
 { 次期以降(将来)は「流動性のワナ」から脱出し、貨幣数量説が成立していると仮定
 ⇒将来マネーサプライが増加するという予想が形成されれば
 →将来の物価は貨幣数量説によって上昇すると期待
 →期待インフレ率の上昇→実質利子率の低下→投資需要や消費需要の刺激
 ∴QE政策だけでは効果はない⇒インフレ・ターゲット政策との組み合わせ
 ⇒「流動性のワナ」から脱出しデフレと経済停滞から脱出できる！

③ リフレ派のシナリオ

{ 将来のインフレ率の目標を設定(日銀が2%の物価上昇率を公約)
 { その目標が達成されるまでQE政策を続けることを現時点で確約(時間軸効果)

⇒各経済主体は将来のインフレという合理的な期待を形成

→将来のインフレ予想→実質利子率低下の期待→設備投資や個人消費の刺激

→デフレと経済停滞から脱却＝「日本経済を救える」！

(3) リフレ派の主張の非現実性

① 貨幣数量説の理論的欠陥

貨幣数量説：貨幣が流通手段としての機能のみをもつことを前提

⇒販売＝購買(物々交換と同じ)、セイ法則「供給は自ら需要を作り出す」成立

1) 『リフレが日本経済を復活させる』第3章「貨幣はなぜ実質変数を動かすのか」 pp.102-3。

貨幣の機能は流通手段だけではない：貨幣の蓄蔵手段機能

企業の設備投資⇒売り上げの一部を減価償却として償却基金に積み立て

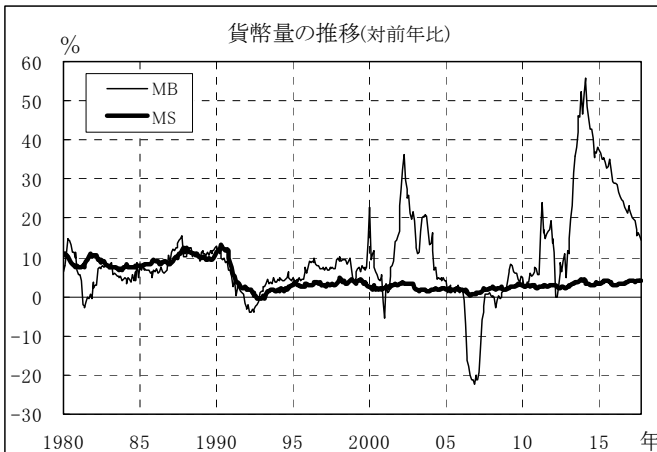
⇒販売と購買の時間的分離→流通過程における総需要≠総供給

家計は所得のすべてを消費するわけではない⇒所得の一部を将来に備えて貯蓄

② 統計的事実による確認

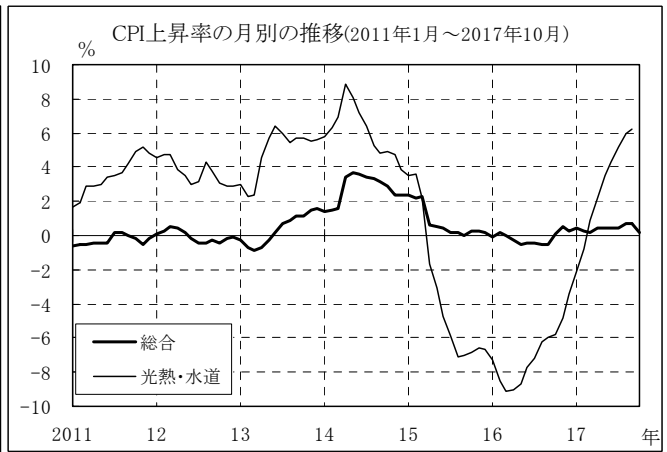
実際のマネタリーベース(日本銀行券発行高+貨幣流通高+日銀当座預金, 以下 MB)の増減とマネースtock(現金通貨+預金通貨, 以下 MS)の増減との関係は？

第4図 貨幣量の増減



[資料出所] 日本銀行主要時系列データ

第5図 CPI 変化率



[資料出所] 総務省統計局資料

1990年代前半まで：MBとMSの増加率には正の相関（ほぼ同方向・同程度の変化）

1990年代後半：MBとMSの増加率が乖離

2000年以降，MBの激しい変化にもかかわらずMSはほとんど反応していない

CPIの変化率は2010年まではMSと弱い相関があるが，MBとは負の相関

11年以降は正の相関：価格上昇率の高い品目は電気，光熱・水道，ガスであり，これらは東日本大震災と安倍政権成立以降の円安傾向による輸入エネルギーの価格高騰が原因

MBの増加 ~~⇒~~ MSの増加・CPIの上昇⇒貨幣数量説は統計的事実によっても否定

③ 合理的期待形成説にもとづくインフレ期待の非現実性

(a) 合理的期待形成説は実証されていない

リフレ派が合理的期待形成説の証明とする増税時の具体例

消費税導入時や税率UP時の駆け込み需要

たばこ税導入時の買いだめ需要

＝将来に対する合理的期待や予想ではなく，確定している事実

⇒増税前の駆け込み購入や買いだめによる需要の急増→増税後の需要激減

(b) クルーグマンのインフレ期待モデルの非現実性

クルーグマン・モデルは証明すべきことを前提とするトートロジー・モデル

Q. 期待インフレ率上昇→実質利子率低下は個人消費・設備投資の増加をもたらすか？

A1. 個人消費の増減の要因：

将来の雇用の安定性や所得増加の予想，現役引退後の生活の予想など

例：住宅ローンの金利が下がった→マンションを買おう！そんなわけではないでしょ？

A2. 企業の生産・設備投資の増減の決定：

多様な要因を考慮した長期的な予想利潤率の水準

例：金利が下がった→工場を新設しよう！そんなわけではないでしょ？

工場の新設＝設備投資する際には投下した資金を回収したうえでどれだけ利潤が見込めるか。

需要やコストの変化の長期予想，ライバル企業の行動の予想，

もっとも有利な新製品や新技術の可能性の予想等々。

*** 予想利潤率を劇的に上昇させるような有利な投資機会の有無こそが問題**

∴リフレ派の主張は非現実的なモデルに依拠したもの

「第2の矢」の財政政策：事実上の財政膨張政策⇔リフレ派の主張

「第3の矢」の成長戦略：財政膨張の正当化，具体性を欠くもの，

具体性があっても企業の投資意欲を劇的に刺激するようなものではない

(4) アベノミクスの成果？

リフレ派のシナリオ：

QE 政策→インフレ期待→設備投資・個人消費増加⇒デフレと経済停滞から脱却

2013 年 4 月，黒田日銀総裁「CPI 上昇率 2% 実現の時期は 2 年程度(15 年 4 月)」

2017 年 7 月に，2019 年度頃に達成と 6 度目の延期！このシナリオはすでに破綻している!!

浜田宏一(リフレ派の長老，安倍政権のブレーン)やクルーグマンもシナリオの理論的妥当性は否定しないものの，日本経済における現実妥当性については疑問を呈するようになっている

⇔安倍首相はアベノミクスによって日本経済の停滞を打破したと主張(2017.9.25)

第 1 表 日本経済の基礎的指標

		実質GDP 増加率	最終消費 増加率	設備投資 増加率	失業率	CPI 上昇率	貿易 収支	財政収支 /GDP	累積債務 /GDP
1980年代	前半	3.8	5.2	3.3	2.4	3.9	2.8	▲ 4.0	59.1
	後半	5.2	5.0	7.7	2.6	1.1	11.0	▲ 0.4	69.1
	10年間	4.5	5.1	5.7	2.5	2.5	6.9	▲ 2.2	64.1
1990年代	前半	2.2	5.2	4.5	2.4	2.0	11.5	▲ 0.5	72.9
	後半	1.1	1.9	3.0	3.8	0.4	10.6	▲ 5.9	109.4
	10年間	1.6	3.5	3.8	3.1	1.2	11.0	▲ 3.2	91.2
2000年代	前半	1.4	1.3	▲ 0.4	5.0	▲ 0.5	9.9	▲ 6.9	156.5
	後半	▲ 0.4	0.7	2.5	4.3	0.0	6.4	▲ 4.8	190.5
	10年間	0.5	1.0	1.1	4.7	▲ 0.3	8.1	▲ 5.8	173.5
2010～12年		1.9	0.4	▲ 3.4	4.7	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 8.8	227.7
2013～16年		1.1	0.9	4.2	3.5	0.9	▲ 5.8	▲ 5.2	240.0

〔備考〕貿易収支の単位は兆円，その他はすべて%。CPIは消費者物価指数。

〔資料出所〕内閣府『国民経済計算確報』，総務省統計局『労働力調査』，『消費者物価指数』，

『労働力調査』，財務省『財政統計』，『貿易統計』

アベノミクスの成果(2012年→2016年)とは²⁾?

名目 GDP : 40兆円増加

企業の経常利益 : 48兆円→75兆円

有効求人倍率 : 0.8→1.36

失業率 : 4.3%→3.1%台

But, CPI上昇率, 個人消費増加率, 設備投資増加率のいずれも低迷

経済成長率は民主党政権期より低下

企業業績は円安効果による輸出産業の利潤増加

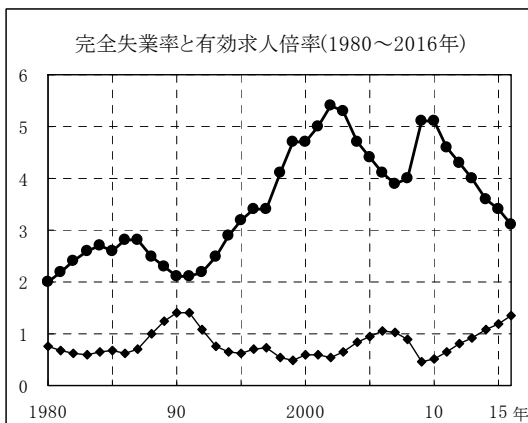
有効求人倍率が1を超えたのは, 求人数増加の一方で求職者数が急減したことによる

: 介護離職・待機児童問題

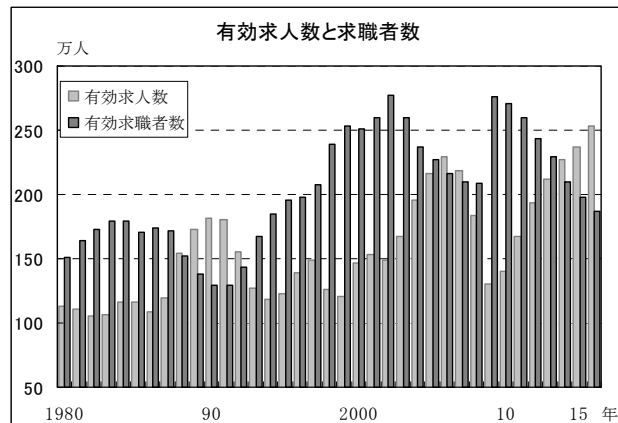
失業率低下⇔非正規雇用比率は4割近くに上昇=雇用の不安定化

実質賃金は前年比マイナスが継続

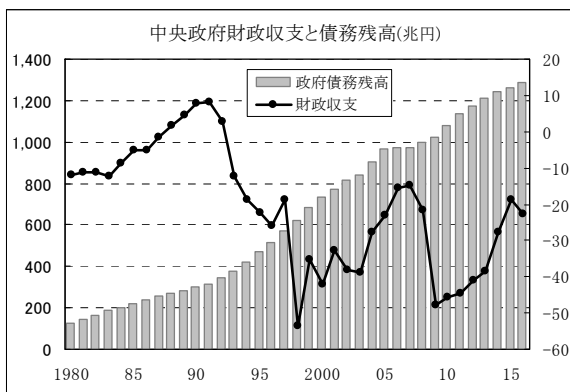
第6図 完全失業率と有効求人倍率



第7図 有効求人数と求職者数



第8図 財政収支と債務残高



第9図 日銀国債保有残高



[資料出所] 第6,7図は総務省と厚労省資料, 第8図は財務省資料, 第9図は日銀資産勘定。

アベノミクスの「成果」とは, 財政赤字と円安効果に支えられた

企業業績の向上と株価上昇による資産家層の所得増大

2) 2016年6月閣議決定の「ニッポン1億総活躍プラン」による。

このわずかな成果に対して、政府累積債務は 130 兆円増加、GDP 比は 240%に上昇

Q. これだけ巨額の債務と国債発行にもかかわらず、

ほぼゼロ金利(既発債の多くはマイナス金利)の国債がなぜ消化できているのか？

A. 日銀の国債大量購入によって国債価格が上昇しているから(国債市場では額面 100 円の国債が 150 円前後で取引されている)

民間金融機関はゼロ金利でも日銀が高値で買い取ってくれさえすれば利益となる。

Q. 株価が急上昇し、バブル崩壊以降の最高値を更新しているのはなぜか？

A. 2014 年以降、日銀が ETF への投資を急増させ、さらに GPIF も 2014 年から株式への投資を急増させたから。

ETF：指数連動型上場投資信託、GPIF：年金積立金管理運用独立行政法人

日銀の ETF 投資は 17 年 10 月で 16 兆円、GPIF の株式投資は 16 年末で 35 兆円、資産の 24%
But, 日銀の国債保有残高 437 兆円(2017/6/30)、国債総額に占める比率は 40.3%

民間金融機関と保険・年金基金の保有比率は 39.9%

⇒日銀の国債購入・「異次元の金融緩和」の限界が近づいていると市場が判断すれば？

→内外の投資家の国債離れ＝値下がりする前に早く売り抜けよう！

→日銀の大量購入に支えられていた国債価格と株価の暴落・金利急上昇

→日銀の債務超過・破綻の危険性→日銀券の信認と価値の低下

→猛烈なインフレ・年金の破綻の可能性⇒日本経済が崩壊する悪夢！

こうした事態に陥ったのはアベノミクスの理論的支柱であるリフレ派の
1990 年代以降の日本経済の認識の誤り

II 1990 年代以降の日本経済の長期停滞の基本的性格(時間によっては省略)

(1) 独占段階における停滞基調と間欠的な経済成長

① 停滞基調

独占段階：景気の自動的回復メカニズムは大幅に衰弱⇒停滞化傾向に支配＝停滞基調

⇒資本過剰と労働力過剰の慢性化

⇒低水準の設備稼働率のもとで、多少の需要増大では設備投資は刺激されない

⇒利益を内部留保として保有→金融市場での運用・投機的取引

労働力過剰⇒失業率上昇や潜在的失業者の増大+就業者の賃金低下を促進

⇒消費需要抑制→停滞基調をさらに深刻化

② 急速な経済成長の現実化の可能性

{

 人々の生活を劇的に変化させるような画期的な新技術や新生産物の登場

 ⇒新生産部門の形成

 対外膨張による需要の大幅拡大

→大規模な設備投資競争が現実化→投資が投資を呼ぶメカニズムが復活

⇒停滞基調が逆転し急速な経済成長が実現

しかし、急速な経済成長は、競争段階と同様に、やがて大規模な過剰生産恐慌に帰結
 独占企業の価格協調と耐久力により過剰生産能力の暴力的破壊という恐慌の機能が弱
 ⇒過剰生産能力が長期にわたって残存
 ⇒いっそう深刻な停滞：脱出のためには画期的な新生産物や大規模な対外膨張が必要
 対外膨張による停滞基調からの脱出
 ⇒外国市場の拡大・輸出増大を経済成長の不可欠の要素とする再生産構造の形成

(2) 停滞基調論による日本経済の解釈— 高度成長期～1980 年代

① 高度成長期

前半(50 年代後半～60 年代前半)：新生産部門形成投資
 外国技術の導入による石油化学，電気機器，自動車などの新生産部門の一挙創出
 後半(60 年代後半～)：対外膨張
 アメリカのベトナム介入⇒ベトナム周辺地域とアメリカへの輸出急増

② 1970 年代：対外膨張

金ドル交換停止後の円高傾向・石油危機後の世界的不況
 ⇒日本企業：減量経営・コストダウンを追求+自動車の排気ガス規制と燃料価格高騰への対応
 →輸出増大

③ 1980 年代：対外膨張と新生産物開発

前半：レーガン政策による異常なドル高＝円安⇒対米輸出急増
 後半：プラザ合意後の円高⇒生産・製品技術の ME 化と徹底的な合理化・コストダウン
 輸出維持・増大(87 年～90 年の輸出増加率は年平均 5%)
 ⇒設備投資 9.6%(年平均)増加→5%(同)の経済成長

(3) 停滞基調論による日本経済の解釈— 1990 年代以降

① 対外膨張の限界と新生産物・新技術開発の国際競争での敗北

{ 急激な円高の進行(アメリカ政府の日本つぶし)
 { アメリカ経済の復活(冷戦の終結を背景)
 ⇒輸出増加率の急速な低下＝対外膨張持続の限界
 90 年代の情報通信革命＝アメリカ起点でアメリカ標準で進展
 日本企業は開発者が享受する独占的超過利潤の獲得に失敗＝新生産物開発競争での敗北

② 海外生産への転換

80 年代の設備投資の結果としての生産能力の過剰化傾向が顕在化
 →設備投資増加率低下＝国内需要抑制
 さらに急速な円高(95.4.19, 1 ドル=79 円 75 銭)
 ⇒日本企業は海外生産へ転換＝海外生産による低コスト商品を輸出(日本へも逆輸入)
 =日本企業の多国籍化と産業の空洞化
 →日本からの輸出減少+海外での設備投資+国内生産商品の需要を奪う
 ⇒産業空洞化→国内での設備投資減少
 ⇒関連部門間の設備投資需要の相互促進的波及作用を弱める
 以上が、90 年代以降に設備投資が低迷し続けている理由・メカニズム
 ⇒製造業の設備年齢：70 年代前半まで 7 年程度→1994 年に 11.2 年→2014 年には 16.6 年
 =生産性上昇鈍化→国際競争力低下

* 80 年代までの輸出依存的経済成長の結果

I 部門の肥大化+外国市場の拡大・輸出増大を経済成長の不可欠の要素とする再生産構造の形成

90 年代に入って景気悪化+産業空洞化→輸出増加率低下→需給ギャップ拡大

⇒この構造が景気回復の重い制約となる

③ リストラ・非正規雇用の増大

このような構造変化による景気低迷下で

日本企業は賃金コスト削減至上主義

- 賃金切り下げ
- 人員整理・リストラ
- 正規雇用の非正規雇用への転換

日本政府(そして主流派経済学者)は

雇用の流動化・構造改革政策⇒企業の賃金コスト削減を支援・促進

賃金切り下げ・雇用の不安定化⇒個人消費抑制⇒不況の深刻化⇒賃金コストの削減

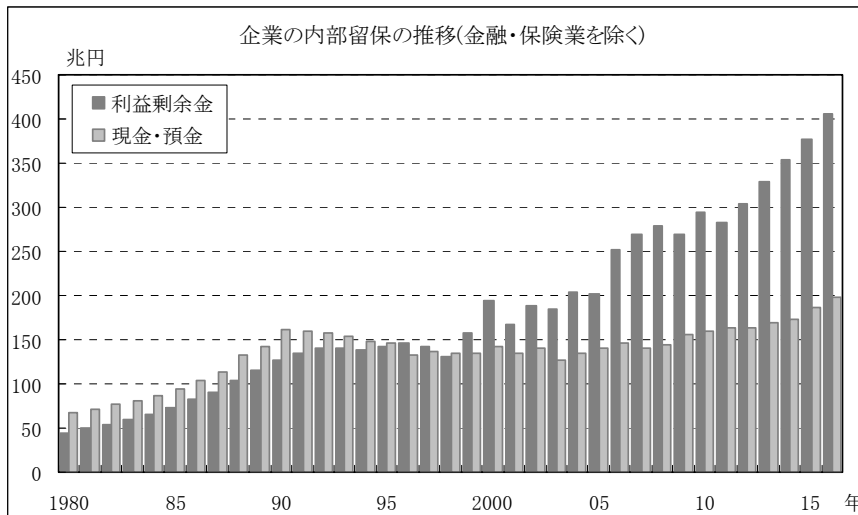
* 停滞基調における労働力過剰のもとでの合成の誤謬のメカニズム

⇒経済停滞の長期化→需要低迷のもとで物価の長期低下傾向

④ 1990 年代以降の金融緩和の効果の減衰

貨幣資本の過剰の慢性化(企業の内部留保額は 2016 年で 406 兆円)

第 10 図 企業の内部留保



[資料出所] 法人企業統計調査

アメリカ主導の金融の自由化・国際化⇒世界的な投機的金融取引の盛行の下で

低金利・金融の量的緩和の資金

⇒ 実体経済の生産拡大・設備投資

⇒ 金融市場での投機的取引によるキャピタル・ゲイン獲得へ

* 90 年代以降に MB の増加 ⇒ MS の増加の理由

Ⅲ アベノミクス「第2ステージ」— 少子化は「国難」なのか？

2015年9月、安倍首相はアベノミクス第2ステージ＝「新三本の矢を放つ！」と発表。

「新三本の矢」

1. ①希望を生み出す強い経済：2014年度の名目GDP490兆円→20年度に600兆円
2. ②夢を紡ぐ子育て支援：現在の合計特殊出生率1.4→1.8
3. ③安心につながる社会保障：介護離職ゼロ，「1億総活躍社会」

1～3＝「的」＝目標≠「矢」：政策手段としては旧3本の矢

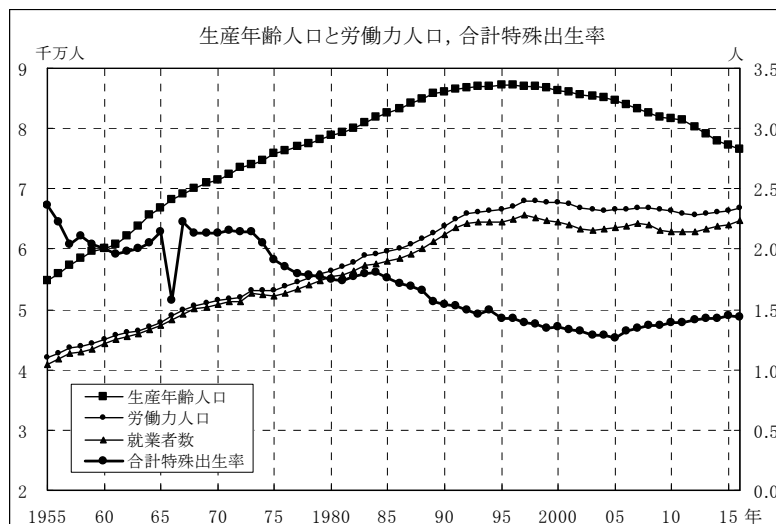
第2の矢の財政政策と第3の矢の成長戦略を1～3の目標実現の方向に修正(または追加)

2年後の2017年9月、安倍首相は少子化を「国難」として衆議院解散の大義名分に

Q. 少子化は「国難」なのか？

合計特殊出生率：1970年代前半は2以上→90年代には1.5を下回る。2005年には1.26と最低水準，以後は上昇傾向となるが2017年で1.44。出生率が2を下回っても平均寿命の上昇によって人口は増加し続けていたが，2011年以降，人口は減少傾向にある。

第11図 生産年齢人口と労働力人口，合計特殊出生率の推移



[資料出所] 厚生労働省 人口動態統計

* 少子化がなぜ「国難」というほどの深刻な問題なのか，政府の説明は不明確³⁾

一般的には，(1)人口減少は経済成長に負の効果，(2)社会保障制度の持続困難と言われる

(1) 人口減少によって経済成長にマイナスの作用？

① 人口減少→生産・供給の減少？

実態として高齢化の進展によって生産年齢人口は96年から減少

⇔労働力人口も就業者数もそれほど減少していない

⇒65歳以上の就業者の増加(2002年の221万人→16年の501万人)

3) 「ニッポン1億総活躍プラン」では「経済成長の隘路である少子高齢化」という表現があるのみ。

∴ 90 年代後半の経済成長率の低下の原因は生産年齢人口の減少ではない

長期的には人口減少→経済成長率低下だとしても

☆2016 年の 15 歳以上人口は 1 億 1111 万人

生産年齢人口(15 歳～64 歳)7656 万人+65～75 歳人口 1768 万人=9424 万人

－就業者数 6465 万人=2960 万人の就業率 UP で生産量の維持・増加は可能

就業率：男性 68.1%⇔女性 48.9%，男性並みの就業率になれば就業者は 1150 万人増加
さらに

☆☆現役世代の移民の本格的な受け入れで人口増も可能

∴ 人口減少→経済成長率低下は必然ではない！

☆☆☆ 経済学的には就業者が減少しても労働生産性上昇→生産の維持・増加は可能

* 重要なのは経済成長率>人口減少率であれば，1 人あたり国民所得の増加は可能！

⇒より豊かな社会の実現可能

*つまり，人口減少社会でも，**高齢者と女性の就業率上昇および生産性上昇**によって
より豊かな社会を実現することは充分可能ということ

この意味では，アベノミクス第 2 ステージの「1 億総活躍時代」・「生産性革命」という
基本コンセプトは間違っていない

アベノミクス第 2 ステージの現状認識：

パートタイム労働者の低賃金水準(フルタイムの 56.6%)，長時間労働，高齢者(65 歳以上)の
就業希望(65.9%)と就業率(21.7%)の格差

(a)「1 億総活躍時代」

賃上げ，定年延長，長時間労働の是正，非正規雇用者の待遇改善，保育士・介護士の待
遇改善などの政策提言の方向性は妥当

*問題はその実現可能性：いずれも企業にとっては賃金コストの上昇

⇔90 年代以降の構造改革路線の否定なしには実現困難

「保育園落ちた！日本死ね！」：女性の就業率 UP のためには

保育士の待遇改善+公的な保育施設の拡充が不可欠

ただし，女性の非正規雇用率は 56%

(b)「生産性革命」：具体策は法人税の引き下げ，設備投資・賃上げ支援

*法人税引き下げ⇒内部留保の積み増し

⇔目的を明確化した R&D や設備投資への減税による誘導が必要

② 人口減少→需要の減少？

人口減少→個人所得総額の減少→総需要の減少？

☆経済学的には人口が減少しても 1 人あたり所得が増加すれば需要は減少しない可能性

☆☆民間最終消費は人口減少前の 90 年代初めから傾向的に減少(→第 1 表)

正規雇用⇒非正規雇用による雇用の不安定化+賃金抑制(実質賃金低下)

35 歳未満の世帯の消費性向：90 年代初めの 75%程度→90 年代末以降は 70%前後に低下
65～75 歳人口は 1768 万人，65 歳以上の就業者は 770 万人で非正規雇用率は 75%
高齢者は消費性向が 100%以上⇒定年退職後の所得急減⇒貯蓄の取り崩し

*雇用の安定化＋定年延長＋老後の生活の安心(社会保障の安定化)
⇒若年層と高齢層の消費増大

(2) 社会保障への影響

閣議決定では「少子高齢化」とあるが，安倍首相は「少子化」のみを「国難」と呼んだ
高齢化をセットにすると，長生きが「国難」と受け取られるから？

65 歳以上の高齢者人口：現役世代人口

=2008 年に 1：3→2040 年に 1：1.5

現役世代の負担だけでは制度の持続が困難

☆ 定年延長＋高齢者の就業率 UP＋現役世代の所得上昇＋雇用の安定化で緩和可能

☆☆現役世代の移民の本格的な受け入れ

(3) 解決困難だが解決すべき問題

「1 億総活躍時代」も「生産性革命」も実効性のある政策実現のためには？

⇒巨額の財政支出が必要

国の財政赤字は 17 年度で 22 兆円，消費税 1%で約 2.4 兆円の増収

財政のプライマリー・バランス(単年度収支)を黒字にするには消費税率 20%が必要！

⇔税率 UP→消費抑制→景気後退→法人税・所得税減収

→さらに税率 UP？⇒負のスパイラル

Q. この負のスパイラルから脱出するためには？

A. やはり経済成長が必要！

1990 年代のアメリカ経済復活⇒財政黒字化がヒント

経済・社会を革命的に変化させるような新技術・生産力

⇒現在の日本の閉塞的状况を打破

×賃金抑制・雇用の不安定化による賃金コスト削減

×原発再稼働・新設(解決困難な放射性廃棄物処理・苛酷事故の危険性)

このような目先の利潤追求という後ろ向き政策ではなく

将来に希望の持てる社会をめざす

① 賃金上昇と雇用の安定化・高所得者からの所得移転→個人消費の増加

② 格差拡大社会の是正：教育を含めた機会の平等化

③ イノベーションの推進(社会にとって本当に必要なものの開発)

④ 基盤としての科学(もちろん人文・社会科学も含めて)の振興⇒教育や研究への投資拡大

⑤ 民間主導では困難な分野への誘導政策＝原発→再生可能エネルギーへの方針転換…

原発・火力発電→ソフトエネルギー・パス・再生可能エネルギーへの方針転換…

ただし生産性上昇とその果実を賃金等に反映させる→持続可能な経済成長

日本が新しい経済のパラダイムの先駆者となる！

これが私たちが進むべき道なんだからって世界にアピールする！

そのためには研究・技術開発・教育の重要性

⇔現実とは逆方向

公的教育費の対 GDP 比は OECD 諸国で常に 30 位以下で最下位に近い

私立大学に対する経常費補助金 2007 年度以降減少傾向

⇒ 補助割合は 9.9%(ピークは 1980 年度の 29.5%)

財源として防衛関係費を削減

⇒軍事力に頼らない安全保障戦略の先駆者となる(→私の新著)